

平成 年 月 日

事業実施計画書

申請者（法人名）

担当者名

事業所名

電話番号

FAX 番号

メールアドレス

1 運営主体（申請者）

法人名称	
法人所在地	〒 -
電話番号	
定款	申請に係る事業を実施する旨の記載（有・手続中・無） ※定款（案）を添付

2 指定を受けようとする事業所の概要

区分	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 事業の追加 <input type="checkbox"/> 定員増 <input type="checkbox"/> 住居の追加（GH）
事業所名称	
現在の実施事業	
事業所所在地	〒 -
電話番号	
サービスの種類	
利用定員	名
開始予定年月日	平成 年 月 日
連携施設の名称 ※GHのみ	

(注) 区分が「事業の追加」「定員増」又は「住居の追加」の場合、「サービスの種類」「利用定員」欄は、現行と事業（住居）追加後それぞれについて記入すること。

3 事業の必要性

(1) 地域の状況

(2) 利用予定者数、確保策

- ※ 就労継続支援B型の新設については、利用予定者名簿を添付すること
- ※ 確保策は具体的に記載すること

(日中活動系サービス、児童発達支援、放課後等デイサービスの場合)

4 訓練や作業の具体的な内容 (様式任意)

- - ・
 - ・
 - ・
- - ・
- ・

- ※ 多機能型の場合は、サービスの種類ごとに記載する
- ※ 就労継続支援A型の場合
 - ・ 訓練・作業の工程等も示すこと
 - ・ 事業所で行う作業が請負業務の場合は、請負額（請負単価）、作業時間、発注元企業等を記載すること。（発注元企業は支障のない範囲での記載とする）
 - ・ サービス提供時間（予定時間）
- ※ 就労継続支援B型の場合
 - ・ 予定平均工賃額を記載すること

5 職員体制

- ※ 「従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表」を添付
- ・採用予定者についても記載すること。
 - ・管理者、サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）は資格要件を満たしている必要がある。

従業者	氏名	資格
管理者		

6 施設の状況

- (1) 土地 自己所有（購入済・今後購入）／賃貸（賃借料 円）
- (2) 建物 自己所有（購入済・今後購入）／賃貸（賃借料 円）
- 既存建物（改築 要・不要）／新築（ 年 月整備完了予定）

- ・建築基準法について：指定日前に必要な手続きが完了している必要がある。指定日前に検査済証又は受付印押印のある工事完了届の写しを提出すること。
- ・消防法について：指定日前に必要な消防設備の設置が完了している必要がある。指定日前に検査済証又は受付印押印のある消防用設備設置届の写しを提出すること。

- (3) 購入・整備に係る費用（見込）と資金調達方法

費用		資金調達方法	
土地購入	円	自己資金	円
建物の整備	円	補助金	円
備品・設備	円	借入金	円
		その他	円
計	円	計	円

7 事業所の位置図、平面図

- ※ 平面図には、基準上必要とされる設備（訓練・作業室については面積を記入すること）を明示
- ※ 駐車スペース等の有無

8 収支計画

- ※ 初年度の運営費及び就労支援事業に関する収支計画書を添付

9 事業拡大(定員増)等の見込み

有 ・ 無

10 地域への説明

※ 事業を実施するにあたり、事前に当該地域(住民)へ説明を行い、トラブルなく運営を行えるよう努めてください。

(8 収支計画 参考例)

収支計画書(運営費)

	項目	金額	積算根拠
収入	給付費	20,813,760円	@584単位×15名×10円×90%×22日×12月
	利用者負担金	2,312,640円	@584単位×15名×10円×10%×22日×12月
	借入金	円	
	その他	円	
	合計	23,126,400円	
支出	人件費	20,000,000円	社会保険料含む
	光熱水費	1,000,000円	
	燃料費	1,000,000円	送迎車ガソリン代 暖房燃料費
	印刷費	円	
	備品・消耗品費	1,000,000円	
	旅費交通費	円	
	通信運搬費	円	
	借入金償還支出	円	
	その他	円	
	合計	23,000,000円	

収支計画書(就労支援事業)

	項目	金額	積算根拠
収入	就労支援事業収入	20,800,000円	レストラン:10,000,000円/年 清掃:7,200,000円/年 農作業:3,600,000円/年
	その他	円	
	合計	20,800,000円	
支出	材料費(製造原価)	4,000,000円	レストラン食材料費
	利用者工賃	14,400,000円	80,000円/月×15名×12月
	光熱水費	1,000,000円	
	燃料費	1,000,000円	
	印刷費	100,000円	
	備品・消耗品費	100,000円	
	旅費交通費	100,000円	
	通信運搬費	100,000円	
	その他	円	
	合計	20,800,000円	

記載例

平成〇〇年〇月〇日

事業実施計画書

申請者（法人名） 社会福祉法人〇〇福祉会
担当者名 新潟 太郎
事業所名 にいがたワークセンター
電話番号 025-226-1241
FAX 番号 025-223-1500
メールアドレス shogai.wl@city.niigata.lg.jp

1 運営主体（申請者）

法人名称	社会福祉法人〇〇福祉会
法人所在地	〒951-8550 新潟市中央区学校町通 1-602-1
電話番号	025-226-1241
定款	申請に係る事業を実施する旨の記載（ <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 手続中・ <input type="checkbox"/> 無） ※定款（案）を添付

2 指定を受けようとする事業所の概要

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 事業の追加 <input type="checkbox"/> 定員増 <input type="checkbox"/> 住居の追加 (GH)
事業所名称	にいがたワークセンター
現在の実施事業	就労移行支援
事業所所在地	〒951-8550 新潟市中央区学校町通 1-602-1
電話番号	025-226-1241
サービスの種類	就労継続支援A型
利用定員	20名
開始予定年月日	平成30年4月1日
連携施設の名称 ※GHのみ	

(注) 区分が「事業の追加」「定員増」又は「住居の追加」の場合、「サービスの種類」「利用定員」欄は、現行と事業（住居）追加後それぞれについて記入すること。

3 事業の必要性

(1) 地域の状況

現在、〇〇区で就労移行支援事業を行っている。就労移行支援の利用期間内に一般就労に結びつかなかった利用者もあり、引き続き一般就労へ向け支援を受けたいとの要望がある。〇〇区には就労継続支援A型の事業所が1か所しかなく、また定員の空きもないため、当法人で事業実施の具体化を検討してきた。

(2) 利用予定者数、確保策

- ※ 就労継続支援B型の新設については、利用予定者名簿を添付すること
- ※ 確保策は具体的に記載すること

当法人の運営する就労移行支援利用者のうち10名程度が利用を希望している。また、周辺の他事業所から5名程度の利用希望がある。

(日中活動系サービス、児童発達支援、放課後等デイサービスの場合)

4 訓練や作業の具体的な内容 (様式任意)

○レストランの運営 時給800円

- ・調理
- ・配膳
- ・清掃

○受託事業

- ・清掃

特養〇〇の里 300,000円/月

〇〇公民館 300,000円/月

- ・農作業

農業法人〇〇 300,000円/月

- ※ 多機能型の場合は、サービスの種類ごとに記載する
- ※ 就労継続支援A型の場合
 - ・訓練・作業の工程等も示すこと
 - ・事業所で行う作業が請負業務の場合は、請負額(請負単価)、作業時間、発注元企業等を記載すること。(発注元企業は支障のない範囲での記載とする)
 - ・サービス提供時間(予定時間)
- ※ 就労継続支援B型の場合
 - ・予定平均工賃額を記載すること

5 職員体制

- ※ 「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」を添付
 - ・採用予定者についても記載すること。
 - ・管理者、サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）は資格要件を満たしている必要がある。

従業者	氏名	資格
管理者	新潟 太郎	社会福祉士
サービス管理責任者	新潟 花子	社会福祉士 サービス管理責任者（全体・分野別）修了
職業指導員	万代 太郎	介護福祉士
生活支援員	古町 花子	介護福祉士

6 施設の状況

- (1) 土地 自己所有 (購入済・今後購入) / 賃貸 (賃借料 円)
- (2) 建物 自己所有 (購入済・今後購入) / 賃貸 (賃借料 円)
- 既存建物 (改築 要・不要) / 新築 (年 月整備完了予定)

- ・建築基準法について：指定日前に必要な手続きが完了している必要がある。指定日前に検査済証又は受付印押印のある工事完了届の写しを提出すること。
- ・消防法について：指定日前に必要な消防設備の設置が完了している必要がある。指定日前に検査済証又は受付印押印のある消防用設備設置届の写しを提出すること。

- (3) 購入・整備に係る費用（見込）と資金調達方法

費用		資金調達方法	
土地購入	10,000,000 円	自己資金	12,000,000 円
建物の整備	1,000,000 円	補助金	円
備品・設備	1,000,000 円	借入金	円
		その他	円
計	12,000,000 円	計	12,000,000 円

7 事業所の位置図、平面図

- ※ 平面図には、基準上必要とされる設備（訓練・作業室については面積を記入すること）を明示
- ※ 駐車スペース等の有無

8 収支計画

- ※ 初年度の運営費及び就労支援事業に関する収支計画書を添付

9 事業拡大(定員増)等の見込み

有 ・ 無

10 地域への説明

※ 事業を実施するにあたり、事前に当該地域(住民)へ説明を行い、トラブルなく運営を行えるよう努めてください。

(8 収支計画 参考例)

収支計画書(運営費)

	項目	金額	積算根拠
収入	給付費	20,813,760円	@584単位×15名×10円×90%×22日×12月
	利用者負担金	2,312,640円	@584単位×15名×10円×10%×22日×12月
	借入金	円	
	その他	円	
	合計	23,126,400円	
支出	人件費	20,000,000円	社会保険料含む
	光熱水費	1,000,000円	
	燃料費	1,000,000円	送迎車ガソリン代 暖房燃料費
	印刷費	円	
	備品・消耗品費	1,000,000円	
	旅費交通費	円	
	通信運搬費	円	
	借入金償還支出	円	
	その他	円	
	合計	23,000,000円	

収支計画書(就労支援事業)

	項目	金額	積算根拠
収入	就労支援事業収入	20,800,000円	レストラン：10,000,000円/年 清掃：7,200,000円/年 農作業：3,600,000円/年
	その他	円	
	合計	20,800,000円	
支出	材料費(製造原価)	4,000,000円	レストラン食材料費
	利用者工賃	14,400,000円	80,000円/月×15名×12月
	光熱水費	1,000,000円	
	燃料費	1,000,000円	
	印刷費	100,000円	
	備品・消耗品費	100,000円	
	旅費交通費	100,000円	
	通信運搬費	100,000円	
	その他	円	
	合計	20,800,000円	